



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,319	△2.4	1,117	△39.4	1,579	△26.3	509	△45.7
2024年3月期第3四半期	40,306	5.8	1,844	700.9	2,142	309.7	938	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 467百万円(△78.0%) 2024年3月期第3四半期 2,125百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	9.38	—
2024年3月期第3四半期	17.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,215	40,106	46.8
2024年3月期	81,995	40,395	45.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 37,095百万円 2024年3月期 37,506百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2025年3月期	—	6.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△3.1	1,200	△33.6	1,700	△24.2	550	△10.5	10.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	57,777,432株	2024年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	3,476,694株	2024年3月期	3,476,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	54,304,732株	2024年3月期3Q	54,295,636株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
[期中レビュー報告書]	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、個人消費や企業の設備投資といった内需が主導する形により緩やかな回復基調であった一方で、米国の政策転換等による景気変動リスクには引き続き注視が必要な状況と考えております。

また、当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設・物流2024年問題、人手不足、原材料価格上昇等の影響を受け、コンクリートパイルの全国需要及びコンクリートポールの全国出荷量は前年同期比で減少しており、厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、2024年5月に策定しました2024年中期経営計画で定めた重点課題に引き続き取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は393億19百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は11億17百万円（前年同四半期比39.4%減）、経常利益は15億79百万円（前年同四半期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9百万円（前年同四半期比45.7%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で約8%減少するなか、当社グループにおいても需要減の影響を受けたことに加えて、受注案件の工事遅延による期ずれも多数発生していることから、売上高は185億72百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

セグメント利益につきましては、適正価格の浸透や施工効率の向上等に努めたものの、生産量減少による生産子会社の収支悪化等から、7億3百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

#### ② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で約7%減少するなか、当社グループの出荷量も減少し、売上高は112億41百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

土木製品事業につきましては、前年度にあったPC-壁体大型案件が今期は減少したものの、リニア中央新幹線向けRCセグメントの検収が想定より順調に進んだことから、売上高は92億77百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は205億18百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、前述のPC-壁体大型案件剥落の影響等により、15億98百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

#### ③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は2億28百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は1億42百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

今後の見通しにつきまして、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて2024年物流問題、建設工事における着工遅延や工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や2024年問題への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO<sub>2</sub>固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受けており、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境において、中期経営計画にて掲げた諸施策を着実に進めるとともに、足元は今回下方修正しました業績予想の必達に向けて全力で取り組んでまいります。

今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンス及びサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）27億79百万円減の792億15百万円となりました。

流動資産は前期末比28億87百万円減の335億29百万円、固定資産は前期末比1億7百万円増の456億86百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、その他（純額）の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比24億90百万円減の391億8百万円となりました。

流動負債は前期末比26億81百万円減の242億5百万円、固定負債は前期末比1億91百万円増の149億3百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比2億89百万円減の401億6百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.7%から46.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年5月15日に公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2025年2月14日）公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,120,707	8,197,786
受取手形、売掛金及び契約資産	11,259,470	10,417,919
電子記録債権	2,925,147	3,037,423
商品及び製品	6,950,355	7,310,681
仕掛品	740,826	709,193
原材料及び貯蔵品	2,038,697	2,076,985
未成工事支出金	319,817	190,316
その他	1,070,595	1,597,547
貸倒引当金	△8,134	△8,134
流動資産合計	36,417,483	33,529,717
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,042
その他(純額)	9,051,028	9,333,507
有形固定資産合計	26,288,090	26,570,549
無形固定資産	881,242	888,324
投資その他の資産		
投資有価証券	14,547,526	14,453,186
その他	3,992,230	3,899,986
貸倒引当金	△130,861	△125,916
投資その他の資産合計	18,408,895	18,227,256
固定資産合計	45,578,229	45,686,131
資産合計	81,995,712	79,215,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285,032	4,821,088
電子記録債務	9,864,508	8,746,150
短期借入金	4,084,600	4,243,900
1年内返済予定の長期借入金	2,260,089	2,199,284
未払法人税等	945,725	291,135
引当金	717,594	394,465
その他	3,730,222	3,509,774
流動負債合計	26,887,772	24,205,798
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	6,533,312	6,774,454
退職給付に係る負債	1,220,462	1,224,783
その他	6,858,210	6,823,900
固定負債合計	14,711,984	14,903,138
負債合計	41,599,757	39,108,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,858,899	3,941,555
利益剰余金	18,752,806	18,525,427
自己株式	△1,009,783	△1,009,421
株主資本合計	26,713,506	26,569,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999,946	4,801,016
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△138,068	△125,068
退職給付に係る調整累計額	618,394	538,015
その他の包括利益累計額合計	10,792,641	10,526,332
非支配株主持分	2,889,807	3,011,435
純資産合計	40,395,955	40,106,912
負債純資産合計	81,995,712	79,215,848

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	40,306,601	39,319,177
売上原価	33,324,870	32,605,958
売上総利益	6,981,730	6,713,218
販売費及び一般管理費	5,137,458	5,595,711
営業利益	1,844,272	1,117,507
営業外収益		
受取利息	5,438	5,019
受取配当金	197,876	254,322
持分法による投資利益	169,551	221,585
その他	105,803	109,336
営業外収益合計	478,669	590,264
営業外費用		
支払利息	50,780	62,423
クレーム損害金	13,964	—
工場休止費用	38,219	37,830
その他	77,641	27,770
営業外費用合計	180,605	128,024
経常利益	2,142,336	1,579,746
特別利益		
固定資産売却益	26,304	21,110
投資有価証券売却益	93,732	2,491
特別利益合計	120,036	23,602
特別損失		
システム障害対応費用	30,890	—
固定資産除却損	42,550	19,445
特別損失合計	73,440	19,445
税金等調整前四半期純利益	2,188,931	1,583,903
法人税、住民税及び事業税	949,709	606,576
法人税等調整額	127,799	245,921
法人税等合計	1,077,509	852,497
四半期純利益	1,111,422	731,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	173,083	222,073
親会社株主に帰属する四半期純利益	938,338	509,332



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,111,422	731,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018,808	△196,384
為替換算調整勘定	19,597	14,884
退職給付に係る調整額	△30,025	△82,105
持分法適用会社に対する持分相当額	5,973	△542
その他の包括利益合計	1,014,353	△264,148
四半期包括利益	2,125,776	467,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,939,458	243,023
非支配株主に係る四半期包括利益	186,317	224,233

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が43,601千円、135,686株、E S O P信託が35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,468,578	20,610,250	227,771	40,306,601	—	40,306,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	873	—	—	873	△873	—
計	19,469,452	20,610,250	227,771	40,307,475	△873	40,306,601
セグメント利益	863,752	2,047,276	139,601	3,050,629	△1,206,357	1,844,272

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,572,184	20,518,591	228,402	39,319,177	—	39,319,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	—	—	1,638	△1,638	—
計	18,573,822	20,518,591	228,402	39,320,815	△1,638	39,319,177
セグメント利益	703,041	1,598,006	142,287	2,443,334	△1,325,827	1,117,507

(注) 調整額は、以下の通りであります。

1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,365,539千円	1,268,043千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

日本コンクリート工業株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 田 中 章 公

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 田 宏 章

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員

公認会計士 木 戸 亮 人

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本コンクリート工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。